

# 平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## I 法人の概況

1 設立年月日 昭和55年1月23日

2 定款に定める目的（協会定款 第3条）

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（協会定款 第4条）

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員（5頁に記載しました。）

5 職員に関する事項

職員（5頁に記載しました。）

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査（2～4頁に記載しました。）

## II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した「種苗放流支援事業※」について、福島県知事の認定を受け、平成25年度から公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

※国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

(1) 種苗放流支援事業（予算額：40,443千円）

・アワビ（於 独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 南伊豆庁舎）

平成24年度に採卵・採苗し育成してきた稚貝殻長概ね30mm 5万個を、平成25年の7～10月に福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。また、平成26年度に放流するための種苗を10月に採卵・採苗し稚貝を育成しています。

・ヒラメ（於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）

全長概ね60mm 10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成25年7月17日、19日に福島県相馬（磯部）沖及び南相馬（真野川）沖へ放流しました。

(2) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を3回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内 容 等
平成25年 4月24日	第1回 (臨時)	(書面)	議 題 (1) 第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成25年 5月1日	第2回 (臨時)	(書面)	議 題 (1) 理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました。 理事長 五十嵐 敏 氏 (5/1付就任)
平成25年 5月31日	第3回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告  議 題 (1) 平成24年度事業報告及び収支決算報告 (2) 平成25年度収支予算書の一部変更(案) (3) 第1回定時評議員会の招集(案) 以上3議案について原案どおり可決 されました。
平成25年 12月9日	第4回 (臨時)	(書面)	議 題 (1) 第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成26年 2月14日	第5回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成25年度事業経過 (3) 平成25年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過  議 題 (1) 平成26年度事業計画(案) (2) 平成26年度収支予算(案) (3) 平成26年度基本財産管理(案) (4) 第Ⅱ期経営計画の見直し(案) (5) 参事及び部総括の任免(案) (6) 第2回定時評議員会の開催(案) 以上6議案について原案どおり可決 されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内 容 等
平成25年 5月1日	第1回 (臨時)	(書面)	議 題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次の とおり選任されました。 評議員 畠 利行 氏 尾形 康夫 氏 (5/1付就任)

			<p>(2)理事の選任(案)  関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。  理事 五十嵐 敏 氏 高荒 昌展 氏  田中 昭美 氏  (5/1付就任)</p> <p>(3)監事の選任(案)  関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。  監事 丹野 裕一 氏  (5/1付就任)</p> <p>(4)常勤役員の報酬額(案)  以上1議案について原案どおり可決されました。</p>
平成25年 6月14日	第1回 (定時)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	<p>報告事項  (1)平成24年度事業報告</p> <p>議 題  (1)議長の互選  議 長 畠 利行 氏  が選出されました。</p> <p>(2)平成24年度収支決算報告  (3)平成25年度収支予算書の一部変更(案)  以上2議案について原案どおり可決されました。</p>
平成25年 12月16日	第2回 (臨時)	(書面)	<p>議 題  (1)評議員の選任(案)  関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。  評議員 石井 幸一郎 氏  (12/16付就任)</p> <p>(2)監事の選任(案)  関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。  監 事 佐藤 弘行 氏  (12/16付就任)</p>
平成26年 3月27日	第2回 (定時)	福島市 ふくしま 中町会館	<p>報告事項  (1)平成25年度事業経過  (2)平成25年度収支決算見込  (3)参事及び部総括の任免  (4)東京電力(株)福島第一原子力発電所  事故による賠償金請求にかかる経過</p> <p>議 題  (1)平成26年度事業計画(案)  (2)平成26年度収支予算(案)  (3)常勤役員の平成26年度報酬額(案)  (4)第Ⅱ期経営計画の見直し(案)  以上4議案について原案どおり可決されました。</p>

③監査関係

次のとおり、事務点検後監事による監査を受けました。

年月日	監査名	場所	内容等
平成25年 5月17日	事前監査 (事務点検)	いわき市 福島県水産会館 2階	平成24年度事業報告書並びに財務諸表 (正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目 録)及び収支計算書等について、金成税理 士事務所金成政行税理士による事務点検 の結果、指摘・指導事項はありませんで した。
平成25年 5月23日	監事監査	福島市 県庁西庁舎6階 ミーティングルーム	平成24年度事業報告書並びに財務諸表 (同上)及び収支計算書等について、監事 による監査の結果、その内容はいずれも適 正なものと認められました。

④資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、経営安定化積立資産、減価償却引当資産)の管理・運用状況  
は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、電力債等	629,972	3.01	19,005	うち満期償還 9,905千円(定期預金へ)
		円建外債	6,100	8.66	264	繰上償還 (国債を購入)
			20,000	0.32	65	満期償還 (定期預金へ)
		小計	656,072		19,334	
		償還額	▲36,005			
	残額	620,067				
2	定期預金	スーパー定期	215,916		16	
		解約額	▲185,983			
		残額	29,933			
合計			650,000		19,350	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	一般事業債	7,000	1.26	44	満期償還 (定期預金へ)
		円建外債	3,900	8.66	169	繰上償還 (定期預金へ)
		小計	10,900		213	
		償還額	▲10,900			
		残額	0			
2	定期預金	スーパー定期	149,076		8	
		解約額	▲50,642			
		残額	98,434			
合計			98,434		221	

⑤役員等（平成26年3月31日現在）

理事（任期：平成26年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
理事長	五十嵐 敏	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	新妻 芳弘	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理事	高荒 昌展	福島県農林水産部政策監
//	鈴木 常夫	いわき市農林水産部水産振興室長
//	田中 昭美	相馬市産業部農林水産課長
//	佐藤 智宣	東北電力株式会社福島支店企画部長

監事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	丹野 裕一	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
//	佐藤 弘行	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	畠 利行	福島県農林水産部長
//	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
//	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
//	尾形 康夫	福島県農林水産部水産課長
//	齋藤 弘昭	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
//	根本 彰彦	いわき市農林水産部長
//	吉野 光一	相馬市産業部長
//	石井幸一郎	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
管理部総括 主事	仲野ミエ子 大森 洋子 ※H25.7.22付採用	生産部総括 主任 主任	丸添 隆義 大和田淳郎 吉田 丈志

⑥職員研修等

次のとおり、職員の資質向上のため、全国公益法人協会が主催するセミナーに参加しました。

月日	場所	講座名等	人数
10月9日	福島市	全国公益法人協会 東北支部定例講座 (移行後の法人運営で不測の事態に遭わないための予防策)	1名

## ⑦啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

### ・情報公開

ホームページを再開設し、定款第38条第1項に基づき、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類また種苗生産状況等の情報を公開しています。

※ 情報公開内容は、定款、平成24年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成25年度事業計画書、収支予算書、役員名簿 種苗生産状況です。

### ・定期刊行物

平成24年度業務報告書 50部

## ⑧公益法人移行について

平成25年3月18日付けで福島県知事からの認定書を受領し、平成25年4月1日付けで新法人としての登記が完了し「公益財団法人福島県栽培漁業協会」として新たなスタートを切ることができました。(平成25年4月1日付での公益財団法人への移行を目指し、平成24年12月に公益認定申請書を提出しました。)

## ⑨種苗生産施設の再建について

平成25年8月5日に「水産種苗研究・生産施設」の基本設計に係る打合せを県関係機関や芙蓉海洋開発(株)の担当者で行ったのをはじめに、個別会議が6回、全関係機関担当者での検討委員会が5回行われ、協会職員が専門的知識及び経験を基に各会議に参加しました。

Ⅲ 財務諸表等  
1. 貸借対照表  
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現 金	32,409		
普通預金 (決済用)	38,535,765		
現金預金合計	38,568,174		
(2) その他流動資産			
立替金 (分譲)	0		
〔 立 替 金 〕	〔 3,108,000 〕		
〔 貸倒引当金 〕	〔 Δ3,108,000 〕		
前払金	132,420		
その他流動資産合計	132,420		
流動資産合計	38,700,594		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	628,689,662		
(指定)	(529,861,932)		
(一般)	(98,827,730)		
定期預金	29,932,560		
(指定)	(24,952,706)		
(一般)	(4,979,854)		
基本財産合計	658,622,222		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,934,094		
減価償却引当資産	2,000,250		
財政基盤安定化積立資産	39,500,000		
特定資産合計	98,434,344		
(3) その他固定資産			
什器備品	666,750		
その他固定資産合計	666,750		
固定資産合計	757,723,316		
資産合計	796,423,910		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	683,709		
預り金	172,788		
流動負債合計	856,497		
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,934,094		
固定負債合計	56,934,094		
負債合計	57,790,591		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	554,814,638		
(うち基本財産への充当額)	(554,814,638)		
2. 一般正味財産	183,818,681		
(うち基本財産への充当額)	(103,807,584)		
(うち特定資産への充当額)	(41,500,250)		
正味財産合計	738,633,319		
負債及び正味財産合計	796,423,910		

## 2. 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	19,350,017		
基本財産運用益計	19,350,017		
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	219,498		
経営安定化積立資産受取利息	1,543		
減価償却引当資産受取利息	333		
特定資産運用益計	221,374		
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	40,443,000		
受取補助金等収益計	40,443,000		
④雑収益			
雑収益	45,764,093		
雑収益計	45,764,093		
<b>経常収益計</b>	105,778,484		
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費			
職員給与	24,768,832		
退職給付費用	2,864,736		
福利厚生費	20,164		
委託費	10,659,000		
原材料費	480,952		
消耗資材費	90,400		
運搬費	319,650		
旅費交通費	1,091,960		
通信運搬費	71,836		
消耗品費	27,720		
減価償却費	666,750		
事業費計	41,062,000		
②管理費			
役員報酬	4,095,813		
通勤手当	67,100		
法定福利費	571,055		
職員給与	15,112,732		
退職給付費用	1,675,257		
会議費	79,186		
旅費交通費	969,645		
通信運搬費	239,748		
消耗品費	706,476		
福利厚生費	11,791		
接待交際費	6,300		
借損料	403,722		
委託料	606,900		
負担金	157,800		
印刷費	59,370		
雑費	95,060		
租税公課	1,709,281		
管理費計	26,567,236		
<b>経常費用計</b>	67,629,236		

## 2. 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	38,149,248		
基本財産評価益	3,807,584		
評価損益計	3,807,584		
当期経常増減額	41,956,832		
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	94,600		
基本財産償還益計	94,600		
② 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	200,000		
貸倒引当金戻入計	200,000		
<b>経常外収益計</b>	294,600		
<b>(2) 経常外費用</b>			
① 基本財産償還損			
投資有価証券償還損	29,890		
基本財産償還損計	29,890		
② 特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	19,110		
特定資産償還損計	19,110		
<b>経常外費用計</b>	49,000		
当期経常外増減額	245,600		
指定正味財産への振替額			
基本財産への振替額	△3,304,192		
指定正味財産への振替額計	△3,304,192		
当期一般正味財産増減額	38,898,240		
一般正味財産増減期首残高	144,920,441		
一般正味財産期末残高	183,818,681		
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	4,814,638		
基本財産評価益計	4,814,638		
② 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	3,204,008		
基本財産償還益計	3,204,008		
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	3,304,192		
一般正味財産からの振替額計	3,304,192		
当期指定正味財産増減額	11,322,838		
指定正味財産期首残高	543,491,800		
指定正味財産期末残高	554,814,638		
<b>III 正味財産期末残高</b>	738,633,319		

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	19,350,017	19,350,017
基本財産運用益計	0	19,350,017	19,350,017
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	138,503	80,995	219,498
経営安定化積立資産受取利息	0	1,543	1,543
減価償却引当資産受取利息	0	333	333
特定資産運用益計	138,503	82,871	221,374
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	40,443,000	0	40,443,000
受取補助金等収益計	40,443,000	0	40,443,000
④雑収益			
雑収益	0	45,764,093	45,764,093
雑収益計	0	45,764,093	45,764,093
<b>経常収益計</b>	<b>40,581,503</b>	<b>65,196,981</b>	<b>105,778,484</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費			
職員給与	24,768,832	0	24,768,832
退職給付費用	2,864,736	0	2,864,736
福利厚生費	20,164	0	20,164
委託費	10,659,000	0	10,659,000
原材料費	480,952	0	480,952
消耗資材費	90,400	0	90,400
運搬費	319,650	0	319,650
旅費交通費	1,091,960	0	1,091,960
通信運搬費	71,836	0	71,836
消耗品費	27,720	0	27,720
減価償却費	666,750	0	666,750
事業費計	41,062,000	0	41,062,000
②管理費			
役員報酬	0	4,095,813	4,095,813
通勤手当	0	67,100	67,100
法定福利費	0	571,055	571,055
職員給与	0	15,112,732	15,112,732
退職給付費用	0	1,675,257	1,675,257
会議費	0	79,186	79,186
旅費交通費	0	969,645	969,645
通信運搬費	0	239,748	239,748
消耗品費	0	706,476	706,476
福利厚生費	0	11,791	11,791
接待交際費	0	6,300	6,300
借損料	0	403,722	403,722
委託料	0	606,900	606,900
負担金	0	157,800	157,800
印刷費	0	59,370	59,370
雑費	0	95,060	95,060
租税公課	0	1,709,281	1,709,281
管理費計	0	26,567,236	26,567,236
<b>経常費用計</b>	<b>41,062,000</b>	<b>26,567,236</b>	<b>67,629,236</b>

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△480,497	38,629,745	38,149,248
基本財産評価益	0	3,807,584	3,807,584
評価損益計	0	3,807,584	3,807,584
当期経常増減額	△480,497	42,437,329	41,956,832
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
①基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	94,600	94,600
基本財産償還益計	0	94,600	94,600
②貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	200,000	200,000
貸倒引当金戻入計	0	200,000	200,000
<b>経常外収益計</b>	0	294,600	294,600
<b>(2) 経常外費用</b>			
①基本財産償還損			
投資有価証券償還損	0	29,890	29,890
基本財産償還損計	0	29,890	29,890
②特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	0	19,110	19,110
特定資産償還損計	0	19,110	19,110
<b>経常外費用計</b>	0	49,000	49,000
当期経常外増減額	0	245,600	245,600
<b>指定正味財産への振替額</b>			
基本財産への振替額	0	△3,304,192	△3,304,192
指定正味財産への振替額計	0	△3,304,192	△3,304,192
当期一般正味財産増減額	△480,497	39,378,737	38,898,240
一般正味財産増減期首残高	0	144,920,441	144,920,441
一般正味財産期末残高	△480,497	184,299,178	183,818,681
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産評価益			
投資有価証券評価益	0	4,814,638	4,814,638
基本財産評価益計	0	4,814,638	4,814,638
②基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	3,204,008	3,204,008
基本財産償還益計	0	3,204,008	3,204,008
<b>一般正味財産からの振替額</b>			
特定資産からの振替額	0	3,304,192	3,304,192
一般正味財産からの振替額計	0	3,304,192	3,304,192
当期指定正味財産増減額	0	11,322,838	11,322,838
指定正味財産期首残高	0	543,491,800	543,491,800
指定正味財産期末残高	0	554,814,638	554,814,638
<b>III 正味財産期末残高</b>	△480,497	739,113,816	738,633,319

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波による、公益財団法人福島県栽培漁業協会定款第3条の目的を達成するために行う、同第4条に掲げた事業を遂行するための重要施設等の損壊に加えて、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を改善すべく事業の継続に向けて情報収集を行って参りましたが、平成23年度より国の補助事業を活用しての種苗生産業務を再開することが出来ました。

また、施設の再建について、福島県では平成29年4月の開所を目標として、「水産種苗研究・生産施設」の建設を予定しておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しました。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により計算しました。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	452,538,582	205,678,170	29,527,090	628,689,662
定期預金	185,983,108	29,932,560	185,983,108	29,932,560
普通預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	643,521,690	235,610,730	220,510,198	658,622,222
特定資産				
退職給付引当資産	57,561,508	56,934,094	57,561,508	56,934,094
減価償却引当資産	1,333,500	666,750	0	2,000,250
経営安定化積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
財政基盤安定化積立資産	0	39,500,000	0	39,500,000
小 計	62,895,008	97,100,844	61,561,508	98,434,344
合 計	706,416,698	332,711,574	282,071,706	757,056,566

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち 指定正味財産か らの充当額)	(うち 一般正味財産か らの充当額)	(うち 負債 に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	628,689,662	529,861,932	98,827,730	—
定期預金	29,932,560	24,952,706	4,979,854	—
小 計	658,622,222	554,814,638	103,807,584	—
特定資産				
退職給付引当資産	56,934,094	—	—	56,934,094
減価償却引当資産	2,000,250	—	2,000,250	—
財政基盤安定化積立資産	39,500,000	—	39,500,000	—
小 計	98,434,344	0	41,500,250	56,934,094
合 計	757,056,566	554,814,638	145,307,834	56,934,094

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (アワビ種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	2,000,250	666,750
合 計	2,667,000	2,000,250	666,750

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
<b>国債 (20年利付国債)</b>	<b>175,277,123</b>	<b>183,512,366</b>	<b>8,235,243</b>
第27回 (NO29230)	78,516,616	79,816,308	1,299,692
第26回 (NO29232)	3,774,810	3,981,576	206,766
第26回 (NO29233)	97,660	102,092	4,432
第132回	92,888,037	99,612,390	6,724,353
<b>電力債</b>	<b>239,734,369</b>	<b>243,071,300</b>	<b>3,336,931</b>
東北 第368回 (NO29226)	90,000,000	90,279,000	279,000
東京 第425回 (NO29229)	49,900,000	50,512,300	612,300
北海道 第252回 (NO29231)	99,834,369	102,280,000	2,445,631
<b>一般事業債</b>	<b>8,000,000</b>	<b>8,036,000</b>	<b>36,000</b>
リック 第140回	8,000,000	8,036,000	36,000
合 計	423,011,492	434,619,666	11,608,174

7. その他

退職給付制度は、退職一時金制度を実施しています。自己都合退職一時金（期末要支給額）に対して満額の引当資産の積立を行っています。

## 5. 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	57,542,398	3,723,240	4,331,544	0	56,934,094
合 計	57,542,398	3,723,240	4,331,544	0	56,934,094

# 6. 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額					
(流動資産)	現金預金							
	現金	手元保管	運転資金として	32,409				
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店	運転資金として (法人会計関係)	35,291,880				
		同上	同上 (公益目的事業関係)	222,989				
		同上	同上 (地域特産化推進事業関係)	3,020,896				
		(計)		38,535,765				
	現金預金(合計)			38,568,174				
	その他流動資産							
	立替金(分譲)			0				
	〔立替金〕 〔貸倒引当金〕	アコ種苗分譲代金立替額 アコ分譲代金に係る貸倒額	アコ種苗分譲代金立替納入分 アコ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	3,108,000 △ 3,108,000				
前払金	全国公益法人協会年会費(平成26年度分)	法人会計に対応する前払金	132,420					
その他流動資産(合計)			132,420					
<b>流動資産合計</b>			<b>38,700,594</b>					
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指定	国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	290,127,563		
				電力債	同上	239,734,369		
				(小計)		529,861,932		
			一般	国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	90,827,730		
				事業債	同上	8,000,000		
				(小計)		98,827,730		
				(計)		628,689,662		
			特定資産	定期預金	指定	東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	24,952,706
						一般	東邦銀行 大熊支店	同上
						(計)		29,932,560
		指定 (合計) 一般 (合計)				554,814,638 103,807,584		
		<b>基本財産(合計)</b>		<b>658,622,222</b>				
		退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	56,934,094			
		減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,000,250			
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	39,500,000				
	<b>特定資産(合計)</b>		<b>98,434,344</b>					

## 6. 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

その他固定資産	什器備品	静岡県 独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(アビ種苗生産用飼育水槽)	666,750
	その他固定資産(合計)			666,750
<b>固定資産合計</b>				<b>757,723,316</b>
<b>資産合計</b>				<b>796,423,910</b>
(流動負債)	未払金	労働保険料未払額	法人会計に対応する未払金	407,320
		旅費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	53,400
		(小計)		460,720
	預り金	社会保険料(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	203,957
		超過勤務手当(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	19,032
		(小計)		222,989
(計)			683,709	
	預り金	雇用保険料本人負担額(職員分)	労働保険料納入までの一時預り金	172,788
<b>流動負債合計</b>				<b>856,497</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備えたもの	56,934,094
<b>固定負債合計</b>				<b>56,934,094</b>
<b>負債合計</b>				<b>57,790,591</b>
<b>正味財産</b>				<b>738,633,319</b>

# 7. 収支計算書 (総括表)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	18,755,000	19,350,017	△595,017
基本財産運用収入計	18,755,000	19,350,017	△595,017
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	190,000	219,498	△29,498
② 運営基盤強化対策積立資産利息収入	260,000	0	260,000
③ 経営安定化積立資産利息収入	0	1,543	△1,543
④ 減価償却引当資産利息収入	0	333	△333
特定資産運用収入計	450,000	221,374	228,626
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	40,443,000	40,443,000	0
補助金等収入計	40,443,000	40,443,000	0
(4)雑収入			
① 貸倒引当金戻入収入	0	200,000	△200,000
② 雑収入	60,000,000	45,764,093	14,235,907
雑収入計	60,000,000	45,964,093	14,035,907
事業活動収入計 (A)	119,648,000	105,978,484	13,669,516
<b>2. 事業活動支出</b>			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	40,443,000	40,443,000	0
事業費支出計	40,443,000	40,443,000	0
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	[ 23,701,000 500,000 ]	[ 24,912,143 ]	[ △711,143 ]
② 退職給付支出	0	5,148,297	△5,148,297
管理費支出計	24,201,000	30,060,440	△5,859,440
事業活動支出計 (B)	64,644,000	70,503,440	△5,859,440
事業活動収支差額 (A-B) (C)	55,004,000	35,475,044	19,528,956
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
(1)基本財産取崩収入			
① 定期預金取崩収入	186,871,000	185,983,108	887,892
② 普通預金取崩収入	0	5,000,000	△5,000,000
③ 投資有価証券満期償還収入	26,000,000	26,695,808	△695,808
④ 投資有価証券繰上償還収入	0	6,100,000	△6,100,000
基本財産取崩収入計	212,871,000	223,778,916	△10,907,916
(2)特定資産取崩収入			
① 経営安定化積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
② 退職給付引当資産満期償還収入	7,000,000	7,000,000	0
③ 退職給付引当資産繰上償還収入	0	3,900,000	△3,900,000
④ 退職給付引当資産取崩収入	0	46,642,398	△46,642,398
特定資産取崩収入計	11,000,000	61,542,398	△50,542,398
投資活動収入計 (D)	223,871,000	285,321,314	△61,450,314
<b>2. 投資活動支出</b>			
(1)基本財産取得支出			
① 投資有価証券取得支出	216,777,000	197,055,948	19,721,052
② 定期預金取得支出	0	29,932,560	△29,932,560
基本財産取得支出計	216,777,000	226,988,508	△10,211,508

## 7. 収支計算書 (総括表)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
<b>(2) 特定資産取得支出</b>			
① 退職給付引当資産取得支出	7,000,000	53,210,854	△46,210,854
② 退職給付引当資産取得支出	1,998,000	790,590	1,207,410
③ 減価償却引当資産取得支出	667,000	666,750	250
④ 財政基盤安定化積立資産取得支出	53,000,000	39,500,000	13,500,000
特定資産取得支出計	62,665,000	94,168,194	△31,503,194
投資活動支出計 (E)	279,442,000	321,156,702	△41,714,702
投資活動収支差額 (D-E) (F)	▲55,571,000	▲35,835,388	△19,735,612
<b>Ⅲ 予備費支出 (G)</b>	[	-	0
	500,000]		
	▲500,000]		
当期収支差額 (C+F-G)	▲567,000	▲360,344	△206,656
前期繰越収支差額	38,205,000	38,204,441	559
次期繰越収支差額	37,638,000	37,844,097	△206,097

(注) 予備費の使用について

予備費▲500,000円は、Ⅰ 事業活動収支の部 2.事業活動支出 - (2)管理費支出 - ①本部運営費支出に充当支出し 当該科目の予算額に表示しました。

## 8. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金、立替金、前払金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

### 2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

科 目		平成24年度末残高	平成25年度末残高
流動資産	現金・預金	33,407,486	38,568,174
	立替金(分譲)、	6,400,000	0
	前払金	0	132,420
	合 計 (A)	39,807,486	38,700,594
流動負債	未払金	1,603,045	683,709
	預り金	0	172,788
	合 計 (B)	1,603,045	856,497
次期繰越収支差額 (A-B)		38,204,441	37,844,097

# IV 監査報告書

平成26年5月22日

公益財団法人福島県栽培漁業協会  
理事長 五十嵐 敏 様

監事 丹野 裕一 ㊟

監事 佐藤 弘行 ㊟

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

## V その他(参考資料)

# 収支計算書 (内訳)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異(A - B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	18,755,000	19,350,017	△595,017
基本財産運用収入計	18,755,000	19,350,017	△595,017
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	190,000	219,498	△29,498
② 運営基盤強化対策積立資産利息収入	260,000	0	260,000
③ 経営安定化積立資産利息収入	0	1,543	△1,543
④ 減価償却引当資産利息収入	0	333	△333
特定資産運用収入計	450,000	221,374	228,626
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	40,443,000	40,443,000	0
補助金等収入計	40,443,000	40,443,000	0
(4) 雑収入			
① 貸倒引当金戻入収入	0	200,000	△200,000
② 雑収入	60,000,000	45,764,093	14,235,907
雑収入計	60,000,000	45,964,093	14,035,907
事業活動収入計	119,648,000	105,978,484	13,669,516
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	40,443,000	40,443,000	0
人件費支出	27,658,000	27,701,482	△43,482
基本給支出	13,563,000	13,203,842	359,158
扶養手当支出	468,000	468,000	0
管理職手当支出	404,000	402,669	1,331
通勤手当支出	221,000	206,400	14,600
住居手当支出	786,000	783,700	2,300
超勤手当支出	805,000	995,276	△190,276
単身赴任手当支出	420,000	420,000	0
賞与支出	4,951,000	5,164,776	△213,776
法定福利費支出	3,259,000	3,124,169	134,831
退職給付引当資産取得支出	2,781,000	2,932,650	△151,650
直接経費支出	10,399,000	10,400,002	△1,002
委託料支出	9,509,000	9,509,000	0
原材料費支出	400,000	480,952	△80,952
消耗資材費支出	100,000	90,400	9,600
運搬費支出	390,000	319,650	70,350
間接経費支出	2,386,000	2,341,516	44,484
委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
通信運搬費支出	353,000	71,836	281,164
旅費交通費支出	663,000	1,091,960	△428,960
消耗品費支出	220,000	27,720	192,280
事業費支出計	40,443,000	40,443,000	0

# 収支計算書 (内訳)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異(A - B) (△は予算超過額)
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	24,201,000	24,912,143	△711,143
役員報酬支出	4,944,000	4,733,968	210,032
役員報酬支出	4,252,000	4,095,813	156,187
通勤手当支出	68,000	67,100	900
法定福利費支出	624,000	571,055	52,945
人件費支出	14,537,000	15,112,732	△575,732
基本給支出	8,654,000	8,909,194	△255,194
扶養手当支出	138,000	138,000	0
管理職手当支出	397,000	395,745	1,255
通勤手当支出	104,000	198,600	△94,600
超勤手当支出	222,000	287,876	△65,876
賞与支出	3,135,000	2,905,997	229,003
法定福利費支出	1,887,000	2,277,320	△390,320
運営費支出	4,720,000	5,065,443	△345,443
会議費支出	98,000	79,186	18,814
旅費交通費支出	( 590,000 )	969,645	△129,645
通信運搬費支出	( 250,000 )	239,748	118,252
消耗品費支出	( 307,000 )	706,476	△149,476
福利厚生費支出	47,000	31,955	15,045
接待交際費支出	16,000	6,300	9,700
賃借料支出	404,000	403,722	278
委託料支出	500,000	606,900	△106,900
負担金支出	144,000	157,800	△13,800
印刷費支出	34,000	59,370	△25,370
雑費支出	35,000	95,060	△60,060
租税公課支出	1,687,000	1,709,281	△22,281
② 退職給付支出	0	5,148,297	△5,148,297
退職給付支出	0	5,148,297	△5,148,297
管理費支出計	24,201,000	30,060,440	△5,859,440
事業活動支出計	64,644,000	70,503,440	△5,859,440
事業活動収支差額	55,004,000	35,475,044	19,528,956
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)基本財産取崩収入			
① 定期預金取崩収入	186,871,000	185,983,108	887,892
② 普通預金取崩収入	0	5,000,000	△5,000,000
③ 投資有価証券満期償還収入	26,000,000	26,695,808	△695,808
④ 投資有価証券繰上償還収入	0	6,100,000	△6,100,000
基本財産取崩収入計	212,871,000	223,778,916	△10,907,916
(2)特定資産取崩収入			
① 経営安定化積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
② 退職給付引当資産満期償還収入	7,000,000	7,000,000	0
③ 退職給付引当資産繰上償還収入	0	3,900,000	△3,900,000
④ 退職給付引当資産取崩収入	0	46,642,398	△46,642,398
特定資産取崩収入計	11,000,000	61,542,398	△50,542,398
投資活動収入計	223,871,000	285,321,314	△61,450,314

# 収支計算書 (内訳)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異(A - B) (△は予算超過額)
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出			
① 投資有価証券取得支出	216,777,000	197,055,948	19,721,052
② 定期預金取得支出	0	29,932,560	△29,932,560
基本財産取得支出計	216,777,000	226,988,508	△10,211,508
(2) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	7,000,000	53,210,854	△46,210,854
② 退職給付引当資産取得支出	1,998,000	790,590	1,207,410
③ 減価償却引当資産取得支出	667,000	666,750	250
④ 財政基盤安定化積立資産取得支出	53,000,000	39,500,000	13,500,000
特定資産取得支出計	62,665,000	94,168,194	△31,503,194
投資活動支出計	279,442,000	321,156,702	△41,714,702
投資活動収支差額	▲55,571,000	▲35,835,388	△19,735,612
Ⅲ 予備費支出	( 500,000 ▲500,000)	—	0
当期収支差額	▲567,000	▲360,344	△206,656
前期繰越収支差額	38,205,000	38,204,441	559
次期繰越収支差額	37,638,000	37,844,097	△206,097

(注) 予備費の使用について

予備費▲500,000円は、Ⅰ 事業活動収支の部 2.事業活動支出 - (2)管理費支出 - ①本部運営費支出に充当支出し当該科目の予算額に表示しました。

(充当内訳) 本部運営費支出 - 運営費支出 - 旅費交通費支出 250,000円  
- 運営費支出 - 消耗品費支出 250,000円